



## 2023年度重点政策実現にむけ各政党と連携

# 立憲民主党へ重点政策の要請を実施



立憲民主党へ要請書の手交をおこなう様子と要請の様子

サービス連合は今年3月に策定した「2023年度 サービス連合の重点政策」の実現にむけ、各政党および関係省庁に対し、要請をおこなっています。

6月30日（金）、サービス連合は立憲民主党へ重点政策の要請を実施しました。後藤会長は冒頭の挨拶にて「旅行や人流は一定回復している。コロナ禍では窮状を乗り越えるための緊急要請をお願いしてきたが、今回の重点政策は**観光産業や国際航空貨物業の持続可能性や健全性を担保するために働く者の立場からの政策として取りまとめた**。是非、国会などで議論いただきたい。」と重点政策の意義を述べました。

続けて、サービス連合より重点政策の内容について説明をおこなった後、参加者との意見交換を実施しました。小宮山泰子衆議院議員は、「人手不足は人口減少が進む中、時間がかかるが解決に向けて取り組まなければならない。また、**国際物流の深刻な状況を改めて認識**した。この点については詳細を伺いたい。」と述べ、近藤昭一衆議院議員は「観光産業はコロナ禍で深刻な影響を受けた。影響は収束しているものの、産業の課題は多い。今後も**課題解決にむけて、サービス連合としっかり連携していきたい**。」と応じました。

最後に大島敦衆議院議員が「人手不足の課題については、我が国の人口減少が進む中において課題を解決していかなければならない。事業者における人財育成も大変重要となってくる。また、処遇改善をはかることも重要だ。」と述べ、要請は終了しました。

引き続き重点政策の実現にむけ、要請行動などに取り組んでまいります。

[\(重点政策の内容は速報No.191をご参照ください\)](#)

**要請書提出先** 立憲民主党 泉健太 代表

**要請出席者**

【立憲民主党】大島敦衆議院議員（企業・団体交流委員長）、近藤昭一衆議院議員、小宮山泰子衆議院議員、阿部知子衆議院議員、森本真治参議院議員、森屋隆参議院議員、高木真理参議院議員

【サービス連合】後藤会長、中込会長代理、櫻田副会長、石川事務局長、矢野副事務局長、塩見中央執行委員